



## 平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

コード番号 2453 URL <http://www.jbr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 榊原 暢宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 (氏名) 若月 光博

TEL 052-212-9908

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	2,972	13.2	189	63.1	202	70.4	271	156.3
28年9月期第1四半期	2,626	△5.2	116	—	118	—	105	—

(注) 包括利益 29年9月期第1四半期 337百万円 (△49.4%) 28年9月期第1四半期 666百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	8.02	—
28年9月期第1四半期	3.07	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第1四半期	11,901	5,075	42.6
28年9月期	12,328	5,439	44.1

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 5,075百万円 28年9月期 5,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	1.00	—	5.00	6.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	1.00	—	5.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,750	17.6	530	9.3	540	10.5	460	△16.3	13.66
通期	13,000	12.5	800	△2.9	850	△3.2	700	—	21.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期1Q	34,685,000 株	28年9月期	34,685,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	2,331,341 株	28年9月期	401,441 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年9月期1Q	33,828,032 株	28年9月期1Q	34,477,300 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(その他) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、基調としては緩やかな回復を続けている一方、中国経済の減速や英国のEU離脱問題などの海外経済の不確実性の高まりを背景とした、円高・株安の中、企業収益の悪化等を通じて景気は下振れしやすい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける！」という経営理念に基づき、「ありがとう」と言っていただける、安心・快適なサービスを提供することで、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,972,587千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は189,774千円（前年同期比63.1%増）、経常利益は202,118千円（前年同期比70.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は271,219千円（前年同期比156.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス4千件、水まわり関連サービス10千件、カギの交換関連サービス13千件、パソコン関連サービス3千件です

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① コールセンター事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、238,869千円（前年同期比44.4%増）となり、営業利益は17,982千円（前年同期比58.2%減）となりました。

#### ② 会員事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、1,136,438千円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は370,369千円（前年同期比305.7%増）となりました。

#### ③ 企業提携事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、770,989千円（前年同期比2.7%減）となり、営業利益は193,512千円（前年同期比59.1%増）となりました。

#### ④ 加盟店事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、19,922千円（前年同期比21.8%減）となり、営業損失は73,614千円（前年同期は営業損失93,431千円）となりました。

#### ⑤ 少額短期保険事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、726,012千円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は40,578千円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### ⑥ リペア事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、101,855千円となり、営業損失は60,739千円となりました。

#### ⑦ その他の事業

当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、22千円（前年同期比99.7%減）となり、営業利益は22千円（前年同期比99.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ492,741千円減少し、8,933,439千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が76,583千円増加したものの、現金及び預金が815,560千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ66,374千円増加し、2,967,973千円となりました。これは主に、有形固定資産が36,652千円、投資有価証券が35,518千円増加したことによるものであります。

(繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ895千円減少し、69千円となりました。これは、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が895千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ210,554千円減少し、3,242,420千円となりました。これは主に、買掛金が65,296千円増加したものの、未払法人税等が221,777千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ147,166千円増加し、3,583,916千円となりました。これは主に、長期借入金が15,009千円減少したものの、長期前受収益が77,227千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ363,874千円減少し、5,075,144千円となりました。これは主に、自己株式が528,622千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、平成28年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,614,322	6,798,762
受取手形及び売掛金	935,843	1,012,427
商品及び製品	91,458	93,904
貯蔵品	3,681	3,654
その他	825,618	1,072,411
貸倒引当金	△44,743	△47,721
流動資産合計	9,426,180	8,933,439
固定資産		
有形固定資産	162,315	198,967
無形固定資産		
のれん	108,319	98,862
その他	184,159	170,358
無形固定資産合計	292,478	269,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,130	1,659,648
破産更生債権等	1,465,785	1,465,994
その他	919,879	934,337
貸倒引当金	△1,562,990	△1,560,194
投資その他の資産合計	2,446,804	2,499,785
固定資産合計	2,901,599	2,967,973
繰延資産	964	69
資産合計	12,328,744	11,901,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	510,797	576,093
1年内返済予定の長期借入金	230,347	160,183
未払法人税等	276,358	54,580
賞与引当金	19,618	5,251
会員引当金	319,850	268,152
支払備金	30,747	35,005
責任準備金	546,719	551,711
その他	1,518,537	1,591,443
流動負債合計	3,452,975	3,242,420
固定負債		
長期借入金	628,168	613,159
長期前受収益	2,652,855	2,730,083
その他	155,726	240,674
固定負債合計	3,436,750	3,583,916
負債合計	6,889,725	6,826,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	779,643	779,643
資本剰余金	3,627,029	3,627,029
利益剰余金	656,815	755,648
自己株式	△76,307	△604,929
株主資本合計	4,987,181	4,557,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,837	517,751
その他の包括利益累計額合計	451,837	517,751
純資産合計	5,439,018	5,075,144
負債純資産合計	12,328,744	11,901,481



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,626,963	2,972,587
売上原価	1,582,237	1,637,772
売上総利益	1,044,726	1,334,814
販売費及び一般管理費	928,358	1,145,040
営業利益	116,368	189,774
営業外収益		
受取利息	5,198	155
受取配当金	11,560	10,975
その他	4,759	4,751
営業外収益合計	21,517	15,882
営業外費用		
支払利息	1,501	992
保険業法第113条繰延資産償却費	5,136	895
投資事業組合運用損	8,613	—
貸倒引当金繰入額	3,969	—
自己株式取得費用	—	1,589
その他	76	61
営業外費用合計	19,298	3,538
経常利益	118,587	202,118
特別利益		
投資有価証券売却益	34,336	133,837
その他	1,940	—
特別利益合計	36,276	133,837
特別損失		
固定資産除却損	4,016	4,287
関係会社株式売却損	8,191	—
投資有価証券評価損	—	5,767
その他	8	—
特別損失合計	12,217	10,054
税金等調整前四半期純利益	142,647	325,901
法人税等	34,378	54,681
四半期純利益	108,268	271,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,464	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,804	271,219

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	108,268	271,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558,058	65,914
その他の包括利益合計	558,058	65,914
四半期包括利益	666,327	337,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,863	337,133
非支配株主に係る四半期包括利益	2,464	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,818,000株の取得を行い、自己株式が499,972千円増加しております。また、平成28年12月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式111,900株の取得を行い、自己株式が28,649千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は604,929千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	コーポレートセンター	会 員	企業提携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	計
売上高						
外部顧客への売上高	165,403	1,054,689	791,981	25,474	582,745	2,620,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,763	359	—	39,152	41,274
計	165,403	1,056,452	792,340	25,474	621,898	2,661,569
セグメント利益又は損失(△)	43,042	91,291	121,597	△93,431	42,950	205,450

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,669	2,626,963	—	2,626,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	41,274	△41,274	—
計	6,669	2,668,238	△41,274	2,626,963
セグメント利益又は損失(△)	3,110	208,560	△92,191	116,368

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業、自動車賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,191千円には、セグメント間取引消去1,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△93,848千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	コー ル セン ター	会 員	企 業 提 携	加 盟 店	少 額 短 期 保 険	リ ペ ア	計
売上高							
外部顧客への売上高	238,869	1,136,438	770,540	19,922	704,938	101,855	2,972,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	449	—	21,074	—	21,523
計	238,869	1,136,438	770,989	19,922	726,012	101,855	2,994,088
セグメント利益又は損失(△)	17,982	370,369	193,512	△73,614	40,578	△60,739	488,090

	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	22	2,972,587	—	2,972,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,523	△21,523	—
計	22	2,994,111	△21,523	2,972,587
セグメント利益又は損失(△)	22	488,112	△298,338	189,774

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,338千円には、セグメント間取引消去1,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△300,149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「リペア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「リペア事業」については、前第3四半期連結会計期間に事業譲受により開始しているため、当該変更による前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

(その他)

(重要な訴訟事件等)

- (1) 当社の連結子会社であったJBR Leasing株式会社と共同で行った自動車賃貸事業により多大な損失を被ったとして、平成27年5月20日付で株式会社EHS破産管財人弁護士川上明彦氏から100,000千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、提出日現在係争中であります。

当社としては、対応に過失はないものと判断しており、訴訟の中で正当性を主張していく方針であります。

なお、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を存続会社とし、JBR Leasing株式会社を消滅会社とする吸収合併により、当社が上記訴訟における被告としての地位を承継しております。

- (2) 当社は、当社の子会社であった株式会社バイノスに対し、金銭消費貸借契約に基づき金銭の貸付を行っていましたが、同社が平成28年1月19日に福島地方裁判所郡山支部より破産手続開始決定を受けたことから、その連帯保証人である同社の元代表取締役湯川恭啓氏を被告として、保証債務の履行を求める民事訴訟を、名古屋地方裁判所に提起し、提出日現在係争中であります。